

## 青森県の行財政改革の次なるステージに向けて

### 1 これまでの行財政改革への取組み

#### (1) 生活創造社会の実現に向けて

本県では、「財政改革プラン（平成15年11月）」や「行政改革大綱（平成16年12月）」の策定・実行により、

- 元来、自主財源に乏しく脆弱な財政構造であることに基づく財政状況の厳しさ、
  - 平成16年度以降の国の地方財政改革の進展による歳入環境の劇的変化、
- など、**危機的な財政事情の下**でも、施策の選択と集中や身の丈すなわち財政力に見合った歳出規模への転換等によって、**生活創造社会を着実に推進**すると同時に、**持続可能な財政構造の確立**に向けて一定の成果。

#### (2) これまでの財源不足額（歳入と歳出とのギャップ）への対応

##### ① 財政改革プラン策定時の財源不足額（H16～H19の4年間の計）

財源不足額	➡	財政改革プラン による解消額	基金取崩額等
△1581億円		1482億円	99億円

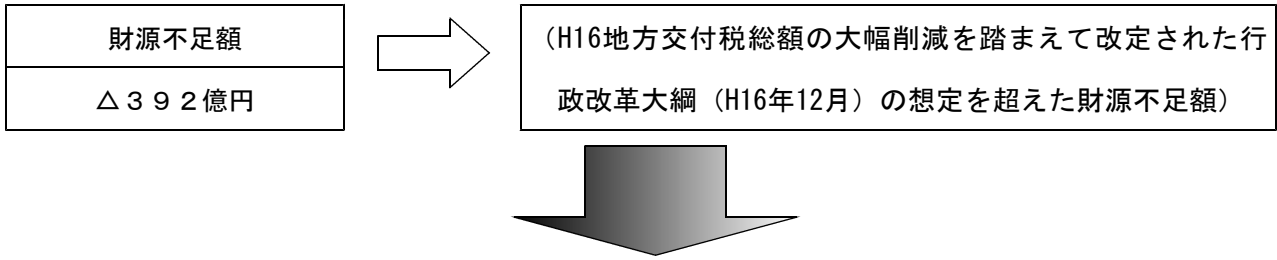
##### ② H16地方交付税総額の大幅削減による影響（H16～H19の4年間の計）

財源不足額	➡	行政改革大綱 による対応	各年度の予算 編成での対応	特例債 の活用	計
△970億円		314億円	561億円	210億円	1085億円



- 平成16年度地方交付税総額の大幅削減により、財政改革プラン以上の改革努力を求められることとなったが、行政改革大綱の改定、各年度の予算編成での対応、特例債の活用により対処してきたものであり、この影響については、**対処済みとの見方ができるもの。**

③ H17～H19の地方財政対策による影響（H17～H19の3年間の計）

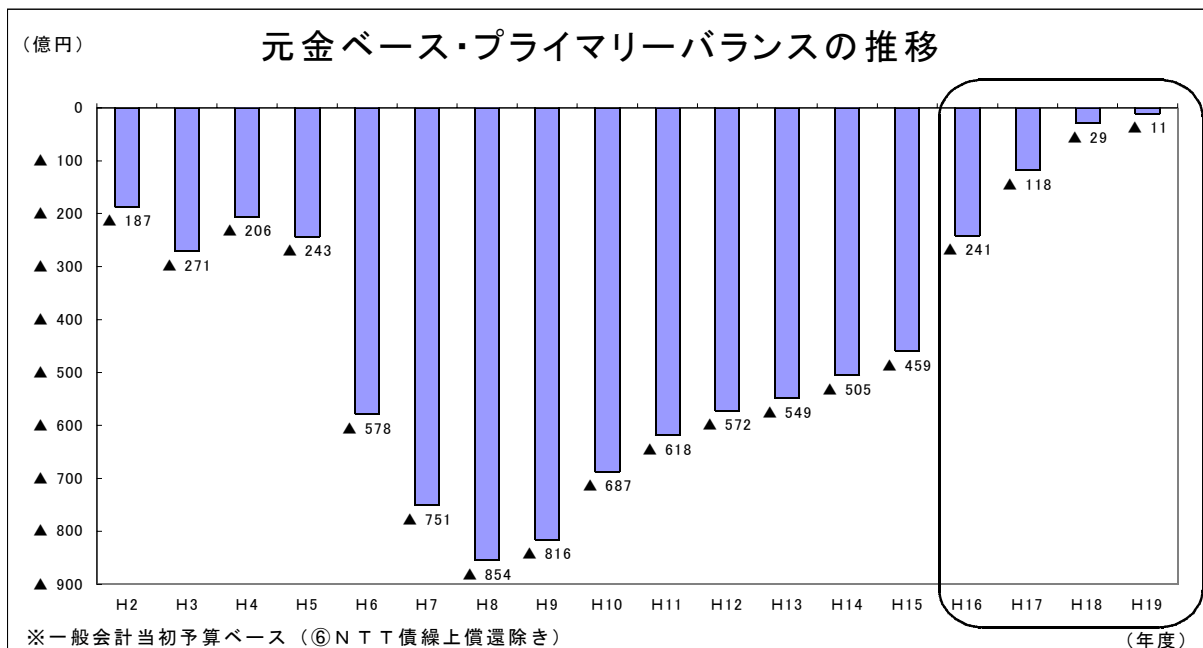


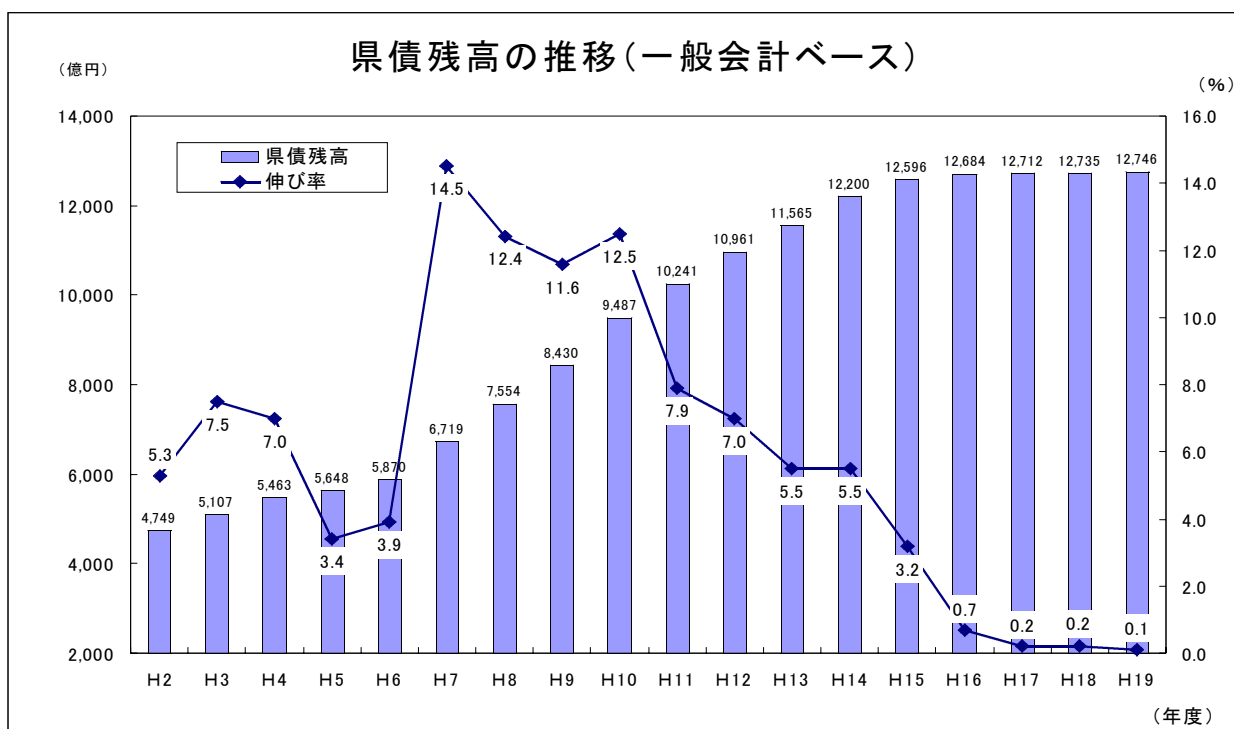
- 平成16年度の地方交付税総額の大幅削減後の平成17年度以降も、各年度の地方財政対策により新たな財源不足額が発生
- 累積では相当大きなマイナスの影響額となっており、財政改革プランで想定した以上の基金取崩しや平成19年度においても多額の基金取崩し（198億円）を余儀なくされている大きな要因
- このため、持続可能な財政構造の確立に向けて道半ばを強いられているもの

(3) これまでの行財政改革による成果

① ストック面（将来世代への責任）での財政構造改革の進展

平成20年度において、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を達成し、初めて県債残高を減少させることが可能となる見通しとなるなど、ストック面では財政構造の転換に一定の道筋。





## ② 生活創造社会推進のための財源確保

平成16年度以降の国の地方財政改革の進展による歳入環境の劇的変化への対応に終始してしまうような状況の下でも、こうした国の地方財政改革によるマイナスの影響への対応に加え、青森県

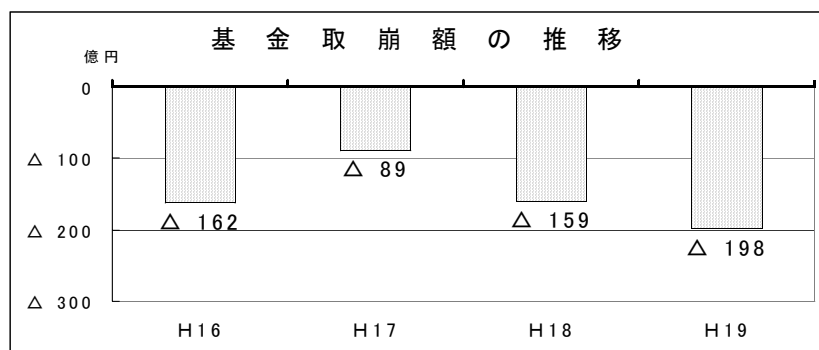
重点推進プロジェクトの推進や新幹線建設費負担金等の財源を確保。

区分	事業費 (H16~H19の計)
青森県重点推進プロジェクト	208億円
新幹線建設費負担金	716億円
生活創造公共事業重点事業	507億円

## 2 行財政改革の今後の課題

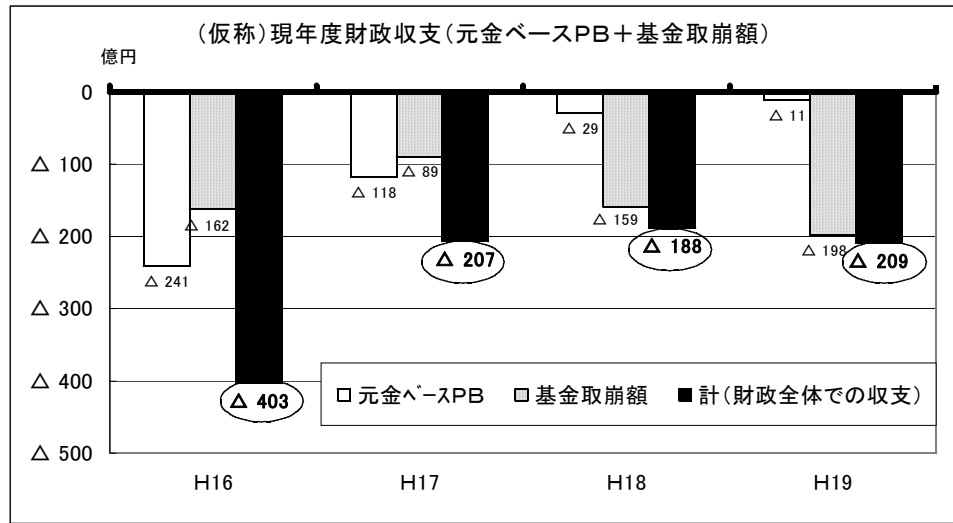
### (1) フロー面(単年度のやり繰り)での財政状況

平成18年度以降、基金取崩額の拡大を余儀なくされ、依然として多額の財源不足額が生じているなど、フロー面(単年度のやり繰り)では厳しい財政状況。



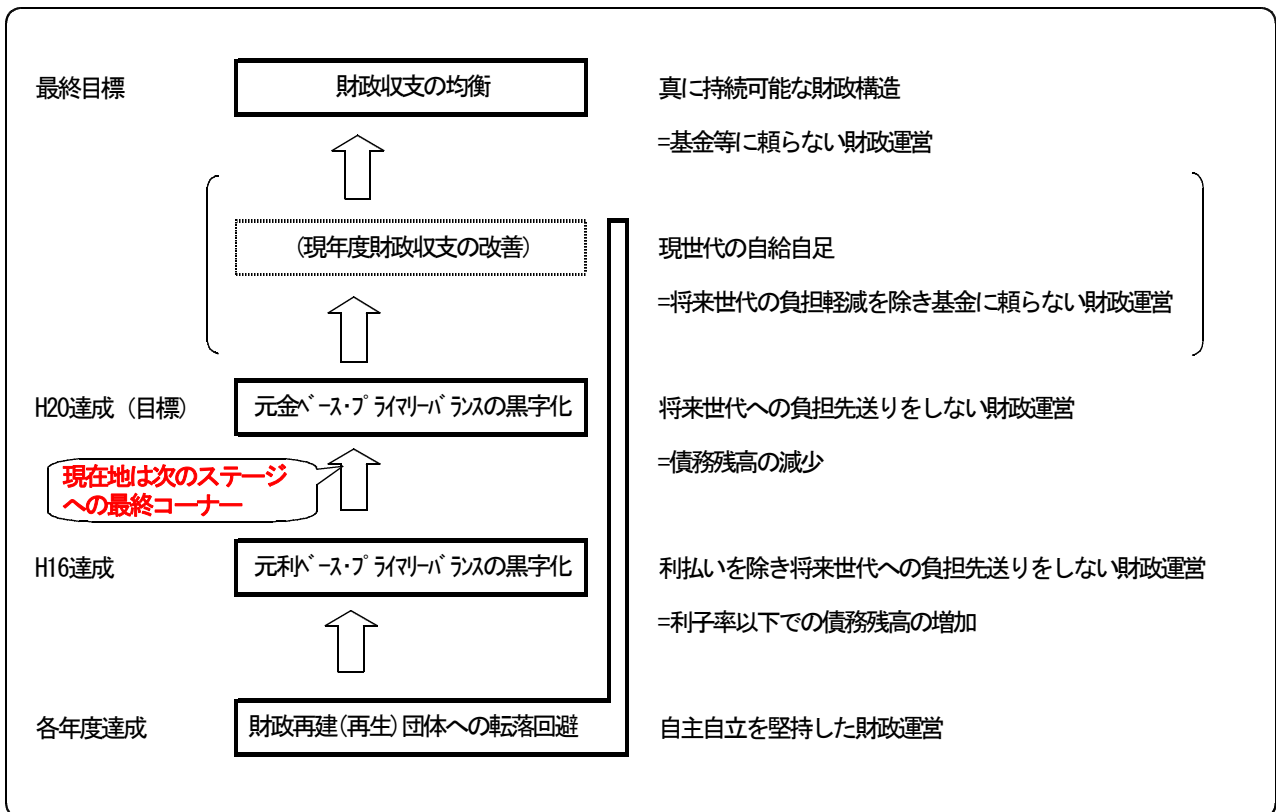
【参考】総合的な財政収支 (⇒ (仮称) 現年度財政収支)

ストック面での財政構造改革の進展 (元金ベースでのプライマリーバランスの改善) とフロー面での財政運営の厳しさ (基金取崩額の拡大) を総合的にみた財政収支は、依然として赤字。



(2) 持続可能な財政構造の確立に向けては道半ば

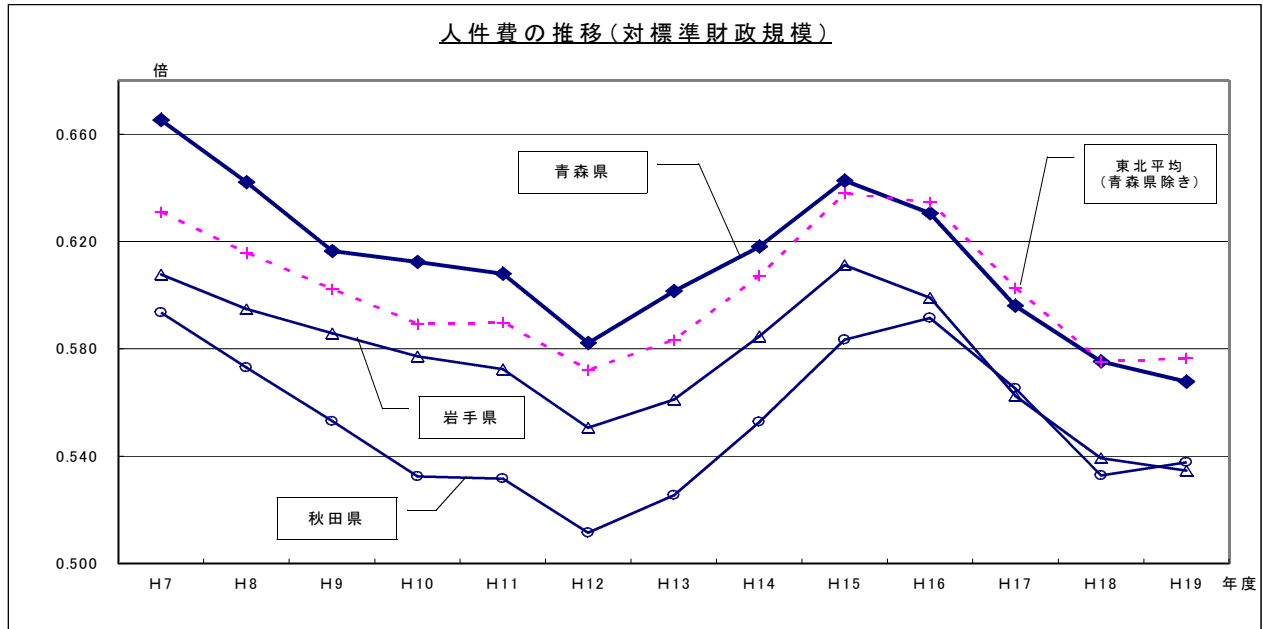
現在のステージについて、真に持続可能な財政構造の確立に向けた道のり上で示すと次のとおり。



### (3) 身の丈（財政力）に見合った歳出規模への改革努力の継続の必要性

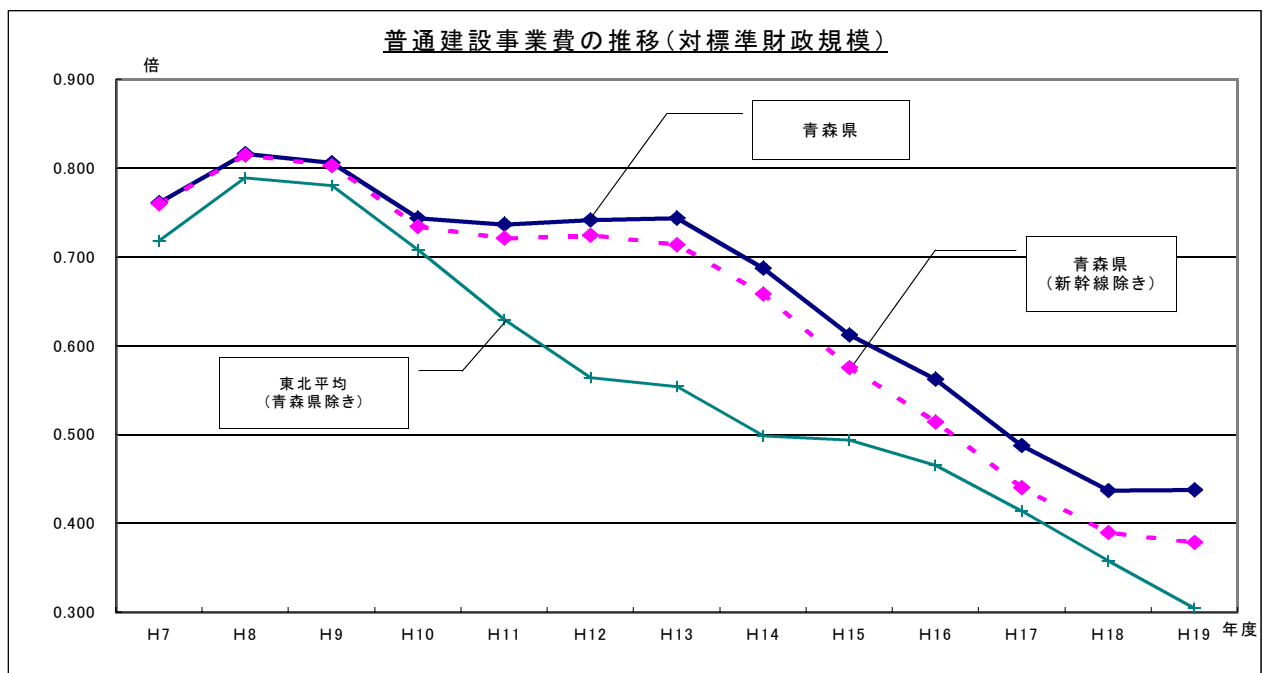
#### ① 人件費

- ・抑制ペース、水準ともに東北平均並み
- ・北東北三県との比較では依然として高水準



#### ② 普通建設事業費（公共投資等）

- ・東北各県と同様、事業規模でピーク時（H9）の半減となっているものの、絶対水準、身の丈水準ともに東北の中でトップ
- ・平成18年度までは乖離が縮小する傾向で推移してきたが、平成19年度は他県が大幅に抑制したことにより乖離が拡大



### 3 持続可能な行財政基盤の確立に向けた次なるステージ

#### (1) 背景

- ① 行財政改革は**不断の努力**が求められるものであり、特に、今日のように変化の激しい時代にあっては、その変化に的確に対応し、**その時代に合った行財政基盤の確立**を目指していかなければならない。
- 地方分権・地域間競争時代に即した持続可能な行財政基盤の確立
  - 生活創造社会の推進を支える行財政基盤の確立
  - 国の歳出・歳入一体改革への対応
- ② 本県の行財政改革の取組みは、**国の財政再建・改革路線の影響**を強く受け、真に持続可能な財政構造を確立するには**未だ道半ば**。

#### (2) 内容

- ① このため、平成21年度以降も、目標を掲げつつ、身の丈（財政力）に見合った行財政構造の構築など、安定した行財政基盤の確立を目指して**改革努力を継続**。
- ② 今後の厳しい財政見通しの下でも、**青森県を決して財政再建（再生）団体に転落させない財政運営**を堅持。
- ③ 青森県が目指す生活創造社会の推進と、地方税財政改革の進展による地方一般財源総額（県税、地方交付税等）の確保を求めていく中で、**地方一般財源総額の伸びが見込めない間**にあっては、行財政改革を通じて、その財源を確保。
- ④ 生活創造社会の推進に向けて、選択と集中の徹底、効率的な予算執行、行政改革と財政改革の一体的な推進など、**改革を質的な面から加速・深化**。

再 生	創 造
・ 将来世代への負担の先送りからの脱却	・ 持続可能な行財政基盤の確立に向けた次なるステージ
・ 行財政改革路線への転換	・ 行財政改革路線の発展 (→ 質的な加速・深化)

### 4 今後のスケジュール

- (■ 最終年度を迎える行政改革、財政改革の総仕上げ)
- 平成20年末頃 次期行財政改革の策定

## 5 今後の財政見通し

### (1) 中期財政試算・ローリング（平成19年9月試算）の概要（平成20年度まで）

#### 【前提条件】

- 平成19年度当初予算や18年度最終予算の数値を基礎として中期財政試算（平成18年10月試算）をローリング
- 地方一般財源総額（県税、地方交付税等の歳入）は原則として平成19年度と同水準を前提

（単位：億円）

区 分	H16	H17	H18	H19	H20	小計 (H19~H20)
<b>(1) 18年10月中期財政試算</b>						
18年10月ローリング 財源不足額	△ 162	△ 89	△ 159	△ 213	△ 167	A △ 380
<b>(2) 19年9月中期財政試算</b>						
19年9月ローリング 財源不足額	△ 162	△ 89	△ 159	△ 198	△ 246	B △ 444
基金残高	660	627	615	426	180	—

財 源 不 足 額 の 変 動 額 ( H19 ~ H20 )		B-A	△ 64
B-A の 説明	19年度地方財政対策による影響 (財源不足額の拡大要因)	○19年度地方一般財源総額の減額 △205億円	△ 205
	19年度当初予算編成における取組み等	○財政改革プラン・行政改革大綱の加速等による財源不足額の解消 126億円 ・18年度中の繰上償還による公債費の軽減 30億円 ・シーリング強化による財政改革プランの加速等 96億円 ○その他 15億円	141

#### 【試算のポイント】

- 平成19年度地方財政対策により本県の地方一般財源総額が大幅な減額となったことから、平成20年度の財源不足額の見込みは、平成18年10月時点の中期財政試算対比で、△167億円から△246億円へと悪化。
- 平成20年度末の基金残高は、これまでの行財政改革努力により、180億円を維持する見通し。

#### 【参考】 H17~19年度の地方財政対策によるマイナスの影響を除いた場合の財源不足額

区 分	H16	H17	H18	H19	H20
17~19年度の地方財政対策によるマイナスの影響額	—	△ 63	△ 122	△ 207	△ 242
上記のマイナスの影響を除いた財源不足額	△ 162	△ 26	△ 37	9	△ 4

- 平成19、20年度において、特例債を活用後ではあるものの、概ね収支均衡を達成との見方もできる状況。

## (2) 平成21年度の財政見通し

次期行財政改革の取組みに向けた検討のための資料として、平成21年度の財政見通しを作成。

### ① 留意すべき事項

今後の財政見通しは、次の動向に大きく左右。

- 行財政改革による効果の発現
- 地方税財政制度改革、毎年度の地方財政対策を踏まえた地方一般財源総額の動向
- 高齢化等に伴う社会保障関係費の増加の動向

### 【参考：地方一般財源総額の動向】

地方一般財源総額（県税、地方交付税等）の将来見通しについては、種々の不確実性を伴うもので相当の幅を持って考える必要があるが、当面の間は、**地方一般財源総額の伸びゼロを上限に、一定のマイナスとなることも念頭に置かざるを得ない状況。**

### ② 財政見通し

- ケース1・・・地方一般財源総額について同額を前提
- ケース2・・・「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について」（平成19年4月・総務省）を踏まえて、**普通交付税の減額を見込んだ場合**（各年度、前年度対比で△30億円～△40億円）

(単位：億円)

区 分		(H20)	H21
財 源 不 足 額 ( 歳 入 - 歳 出 )	ケース1	(△246)	△330
	ケース2	～ (△279)	～ △399
基 金 残 高	ケース1	(180)	〔行財政改革効果等を織り込まない機械的な試算では、基金が枯渇〕
	ケース2	～ (147)	

#### <財源不足額への対応>

- 行財政改革の継続等
- 地方交付税の総額確保、財源調整機能・財源保障機能の堅持・強化に関する国への要請

#### <財 源 対 策>

- 基金の取り崩し
- 特例債（退職手当債、行革推進債）の活用や公債費の平準化対策等（元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持・改善などの一定の財政規律の下で）



## 【推計方法の概要】

### 〈歳入〉

#### ■ 地方一般財源

##### （ケース1）

- 県税、地方交付税（臨時財政対策債含む）等の総額については、平成19年度普通交付税決定ベースを基に、以下の特殊要因を除いて、同額により試算
  - ・ 新幹線建設費負担金、県境不法投棄対策事業に係る公債費算入見込額

##### （ケース2）

- 地方交付税（臨時財政対策債含む）について、「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について」（平成19年4月・総務省）に基づき減額を見込んで試算
    - ・ 基準財政需要額（公債費等除き）について、 $\textcircled{20}\Delta 1.4\%$ 、 $\Delta 1.5\%$
    - ・ 基準財政収入額について、年2.2%増（政府経済見通しを参考）
  - 県税（特定税目を除く）について、連動して年2.2%増により試算
- その他（県債等）
- 歳出連動により試算

### 〈歳出〉

#### ■ 人件費

- 退職手当については見込み人員による積み上げ
- 行政改革大綱による職員数の適正化（一般行政部門：800人削減（H16～H20）等）を加味
- 給与の特例減額については20年度までとして試算

#### ■ 普通建設事業費

- 新幹線建設費負担金（八戸・新青森間及び新青森・新函館間）、県境不法投棄対策事業については、計画額を基に試算
- その他については、19年度同額により試算（19年度の特殊事情を除く）

#### ■ その他

- 県税連動交付金については、県税収入の伸び率により試算
- 社会保障関係費については、20年度以降の増額見込みを反映

## 【中期財政試算・ローリング（19年9月試算）】

### ■ケース1 地方一般財源総額は原則として平成19年度と同水準を前提

(単位：億円、%)

区分	年度		H16		H17		H18		H19		H20		(参考) H21	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入	県税等	1,522	2.6	1,653	8.6	1,817	9.9	1,777	△ 2.2	1,801	1.4	1,801	0.0	
	地方交付税	2,273	△ 4.7	2,314	1.8	2,238	△ 3.3	2,260	1.0	2,207	△ 2.3	2,212	0.3	
	県債	1,105	△ 15.5	1,008	△ 8.8	937	△ 7.1	944	0.7	912	△ 3.4	921	1.0	
	臨時財政対策債	311	△ 32.2	247	△ 20.6	223	△ 9.5	202	△ 9.5	202	0.0	202	0.0	
	その他の県債	794	△ 6.4	761	△ 4.2	714	△ 6.2	742	3.9	710	△ 4.3	719	1.3	
	その他の歳入	2,623	△ 6.9	2,337	△ 10.9	2,070	△ 11.4	1,991	△ 3.8	1,988	△ 0.2	1,956	△ 1.6	
	歳入合計	7,523	△ 5.9	7,312	△ 2.8	7,062	△ 3.4	6,972	△ 1.3	6,908	△ 0.9	6,890	△ 0.2	
	義務的経費	3,464	△ 3.3	3,434	△ 0.9	3,404	△ 0.9	3,382	△ 0.6	3,392	0.3	3,465	2.2	
歳出	人件費	2,137	△ 4.8	2,095	△ 2.0	2,083	△ 0.6	2,055	△ 1.3	2,052	△ 0.1	2,082	1.4	
	退職手当	172	△ 11.6	159	△ 7.3	184	15.8	202	9.6	220	9.1	219	△ 0.5	
	退職手当除きの人件費	1,965	△ 4.1	1,936	△ 1.5	1,899	△ 1.9	1,853	△ 2.4	1,832	△ 1.1	1,863	1.7	
	扶助費	195	0.0	186	△ 4.3	175	△ 5.9	163	△ 6.9	168	3.0	173	3.0	
	公債費	1,132	△ 0.9	1,153	1.9	1,146	△ 0.6	1,164	△ 7.1	1,172	0.7	1,210	3.3	
	普通建設事業費	1,906	△ 10.9	1,713	△ 10.1	1,582	△ 7.6	1,584	0.1	1,500	△ 5.3	1,510	0.7	
	補助事業費	818	△ 12.9	779	△ 4.7	747	△ 4.2	740	△ 1.0	740	0.0	740	0.0	
	単独事業費	886	△ 12.7	758	△ 14.4	658	△ 13.2	636	△ 3.3	582	△ 8.5	592	1.7	
その他(国直轄、受託)	202	△ 8.9	176	△ 12.9	177	1.0	208	17.5	178	△ 14.4	178	0.0		
その他の歳出	2,315	△ 5.4	2,254	△ 2.6	2,235	△ 0.8	2,204	△ 1.4	2,262	2.6	2,245	△ 0.7		
歳出合計	7,685	△ 5.9	7,401	△ 3.7	7,221	△ 2.4	7,170	△ 0.7	7,154	△ 0.2	7,220	0.9		
財源不足額A (歳入 - 歳出)		△ 162		△ 89		△ 159		△ 198		△ 246		(△ 330)		
基金残高		660		627		615		426		180		(△ 150)		

### ■ケース2 一定の普通交付税の減額等を見込んだ場合

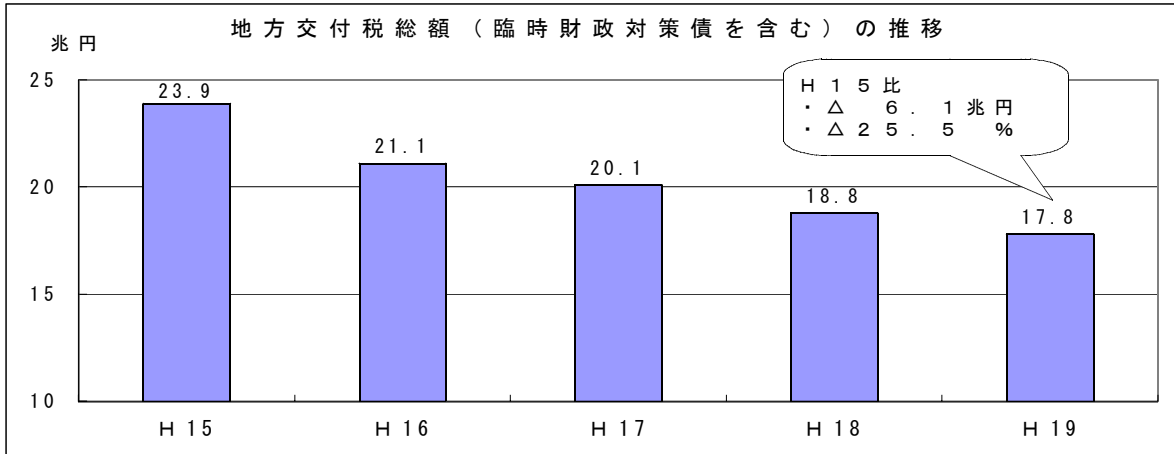
区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21
普通交付税の減額等影響額					△ 33	△ 69
財源不足額	△ 162	△ 89	△ 159	△ 198	△ 279	(△ 399)
基金残高	660	627	615	426	147	(△ 252)

この試算値は、今後の経済情勢や地方税財政制度の動向、さらには新たな行財政改革の取組み等、試算の前提に応じて変化するものであり、今後、その時々状況変化に対応して中期財政試算をローリングさせていくものです。

【参考資料：地方交付税総額の推移等】

■ 地方交付税総額（臨時財政対策債含む）の推移

- ・ 本県財政の生命線ともいうべき地方交付税総額は急激かつ大幅な削減基調で推移



■ 財政力別地方一般財源総額（地方税、地方交付税等）の状況（H18 → H19）

- ・ 大都市部と地方部とでは財政面での格差が拡大するなど、**財源調整機能が低下**

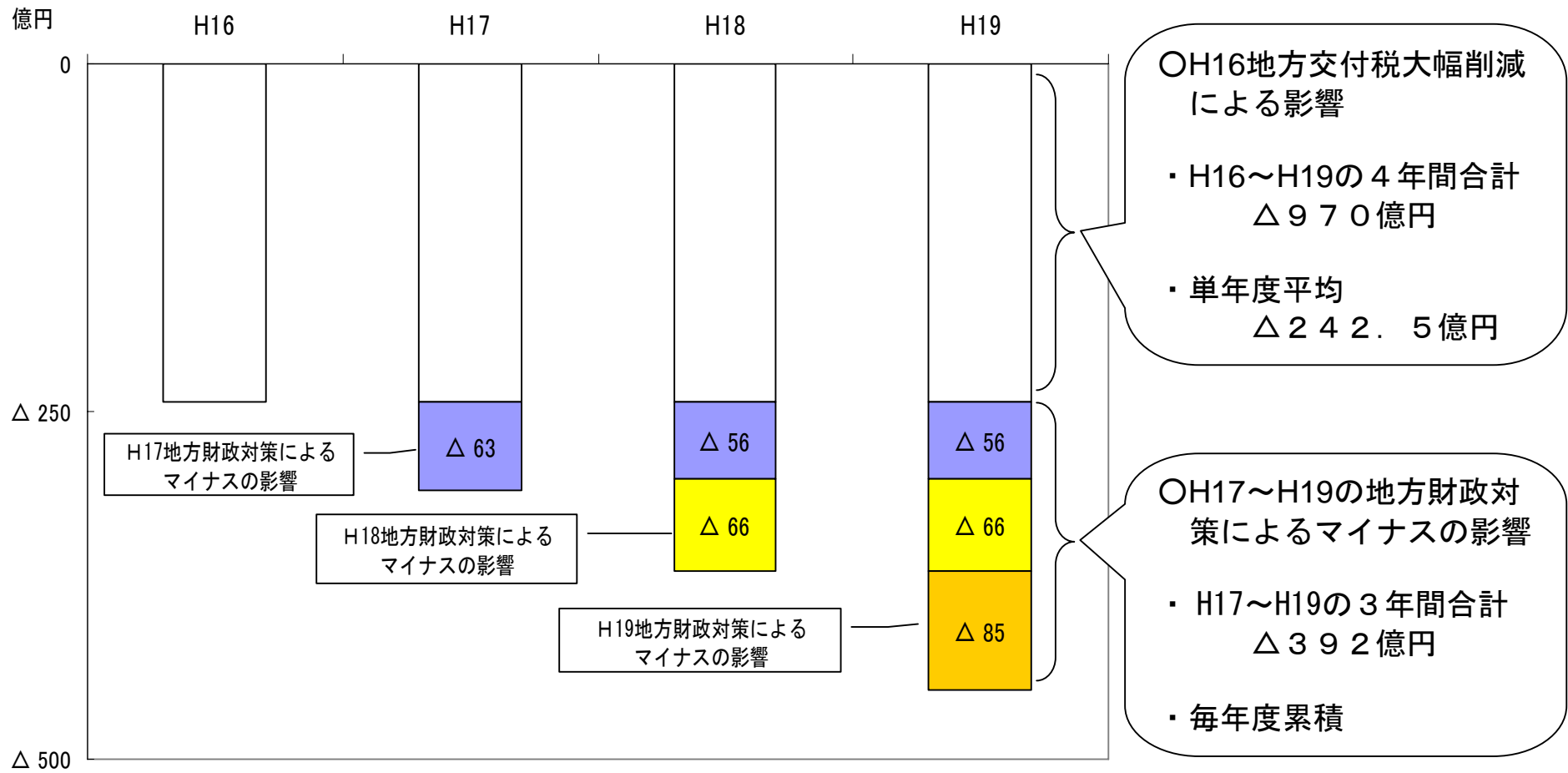
区 分	伸 び 率
東 京 都	7 . 9 %
財政力が最も高いグループ（大都市部）	1 . 0 %
財政力が最も低いグループ（本県含む地方部）	Δ 2 . 6 %
青 森 県	Δ 3 . 0 %

■ 地方交付税に関する主張

- ・ 平成19年度地方財政対策については、**財政力の弱い団体において、安定的な財政運営に必要な財源が必ずしも十分に確保されておらず、このような状況が続けば、地方公共団体の本来果たすべき機能が損なわれかねない。**
- ・ 平成20年度に向けては、赤字地方債である臨時財政対策債の発行によることなく、地方の財源不足に対応した**地方交付税総額を確保すべきであり、さらには、財政力の弱い地方部の財政運営に支障が生じないように、特に配慮すべき。**
- ・ 「平成19年度から平成21年度までの普通交付税の推計について」（平成19年4月・総務省）が公表され**財政需要額の減額パターン**が示されたが、地方公共団体の財政運営に支障を生じさせないためにも、地域にとって不可欠な事務事業に係る経費や今後大幅な増加が見込まれる社会保障関係費など、**地方の財政需要を適切に反映させるべき。**

# 【補足説明資料 1】 H16以降の地方財政対策によるマイナスの影響

## P1、P2 関係



# 【補足説明資料 2】 都市部と地方部での財政面での格差の拡大

P 1 1 関係

## 地方一般財源総額（H18とH19との比較）

